

オバマ新大統領就任は日米関係強化のチャンス

—グローバルな問題での協力が今後の日米関係に重要—

8年ぶりの民主党政権となったオバマ新大統領の登場を受けて、経済広報センターとSAIS(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所)は共催で2008年11月28日、「新米大統領と日米関係の展望」のテーマでセミナーを開催した。セミナーでは、ケント・カルダーSAISライシャワーセンター所長、ラスト・デミングSAIS客員教授(元駐日米大使館首席公使)が講演を行った。また、慶應義塾大学の添谷芳秀教授がモデレーターを務めた。

このセミナーで、2人の講師は次のような点を強調した。

- 「グローバリスト」のオバマ大統領は気候変動、エネルギー、核不拡散などのグローバル・アジェンダ(全地球的問題)の解決を強く主張しており、日米両国は二国間の問題だけでなく、グローバルな問題で協力すべきである。
- 日米同盟関係の重要性は変わらないが、日米両国は、経済、文化など非軍事面での対話と協力を拡大すべきであり、それによって日米関係は一層強化される可能性がある。
- 米新政権のスタートは、二国間や地域の問題、多国間の問題について日本の考え方を主張し提案をする良いチャンスである。いろいろな課題に対する日本からのアイデアはオバマ政権で歓迎されるであろうし、政権発足後1～1年半以内に伝えることによって日本はオバマ政権の外交アジェンダ設定やアジェンダの優先順位に影響を与えることができる可能性がある。それによって「ジャパン・パッシング」(日本無視)を回避することがで



きる。
2人のそれぞれの発言は以下のとおりである。

ケント・カルダー
SAISライシャワーセンター所長

日米関係は、「構造的」に重大な変化をしており、より困難で「チャレンジング」であると同時に、新たな機会をも生み出す。今日の日米関係の状況は、1950年代のサンフランシスコ講和条約体制とはまったく違っている。最も顕著な変化は国際社会



における中国の政治的・経済的役割の変化、拡大である。2003年には米中貿易が日米貿易を量で初めて超えた。また2006年には日本の対中貿易が初めて対米貿易を超えた。

日米同盟関係は、9・11以後、軍事面の協力強化に焦点が当てられた一方で、経済的、文化的な側面がおろそかにされ、日米同盟関係に不均衡が生じた。その結果、幾つかの危険な兆候が見られる。主な兆候として、環境やエネルギー問題での日米協力は過去8年間で、より困難になり、広い経済問題に関する協議への関心も薄れている。経済・文化関係についての二国間の次官級対話が以前ほど活発ではなくなってきた。両国の民間レベルでの経済人によるビジネス対話も十分でない。これらの対話をもっと推進すべきであり、様々なレベルのコミュニケーションを活発にしなければならない。ここ5年で、米国への日本人留学生は17%減少し、日本に入学する外国人渡航者に占める米国人旅行者の割合が低くなっていることは憂慮すべきことである。

日本が最先端の技術を持っているエネルギー効率や代替エネルギー開発などの分野で、日米両国が協力を推進することを期待する。米韓エネルギー対話や米中エネルギー対話は既に存在しているのに対し、日米エネルギー対話はまだできていない。日本が、石油・ガス輸出国から輸入国になったインドネシアのエネルギー効率改善を技術的に助けることで、インドネシアの安定に貢献し、米国にとっても関心事であるアジアの安全保障に資することができる。これは日米インドネシア(アジア)のすべてにとってウィン・ウィンの結果となることを意味する。

ラスト・デミング
SAIS客員教授

日本(のマスコミ)にはオバマ政権への否定的あるいは慎重な態度が見られる。民主党政権は、もっと中国寄りになって日本を「パッシング」するのではな



いかという懸念の声があるが、これは短絡的で単純過ぎる見方であり、日米中の関係をゼロサムゲームで見ている。日米同盟関係は、米国の利益にとって基本的に欠かせないものであり、

米中関係や日中関係よりも強力な深い。6カ国協議の枠組みが日米同盟関係に取って代わるなどということはありません。

オバマ政権は、アフガニスタンやテロとの戦いの中心にする。日本には、アフガニスタンにもっと積極的な役割を果たすよう圧力がかかるだろう。アフガニスタンやパキスタンはテロとの戦いでは重要であり、米国だけではなく、NATO(北大西洋条約機構)も関与し、日本にとってもグローバルなシステム全体に対する挑戦という課題である。

オバマ大統領の登場と米国の政策の変更は、国内だけでなく国際的にも広く支持されており、その外交政策は、米国の基本的な姿勢・価値観に戻ることである。すなわち軍事優先の一方的な単独主義的行動をとらないで、二国間、多国間で友好国、同盟国と協力しながら外交政策を進めていくであろう。新政権は、気候変動やエネルギー問題の重要性を認識しており、今後はこれらの問題で前進が見られるであろう。また、米国の価値観、社会としての力であるソフトパワーに重点を置いて、米国のプラスのイメージを世界中に広げようとするだろう。

オバマ政権は、市場経済にコミットし競争原理を重視することでは基本的に変わらないが、前政権で行き過ぎた面が見られた市場経済主義の限界を認識している。このような外交姿勢や価値観の変化は、日本の利益にもかなうものであり、戦後の日本の価値観とも相容れるものである。

日米安全保障関係はかなり強化されたが、今後まだやるべきことが残っている。米軍の再編、米軍基地、特に沖縄における基地の再編である。普天間の基地の移転は、日米がすでに合意したとおり実施すべきである。

(文責：編集顧問 石塚嘉一)